

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	法規事務			コード	165111	
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者	吉田 晋
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	法律関係相談費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
		根拠法令	なし			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	条例等の制定及び改廃等並びに法令解釈支援事務		
目的	対象者	職員	
	意図	事務事業の適法かつ適正な実施を確保する。	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>市の事業の適法かつ適正な実施を確保するため、例規整備及び法令等の適切な解釈の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例、規則及び要綱等の制定並びに改廃の支援 91件 ・ 例規審査委員会 会議4回 委員17名 幹事17名 審査件数19件 ・ 法律相談回数 54回 		
前年度の課題への対応	県等が行う法制執務研修研修に6人が参加し、各課における伝達講習などにより法制執務能力の向上を図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	1,246,080	1,451,632	1,802,750	1,284,000	
経常経費	1,246,080	1,451,632	1,242,750	1,284,000	
臨時的経費	0	0	560,000	0	
* 臨時的経費の説明	H30：法律相談に伴う報償費の増額による流用				
② 人件費	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
正規職員の人数(人)	1.05	1.05	1.05	1.05	
③ 合計コスト(①+②)	9,646,080	9,851,632	10,202,750	9,684,000	
前年度比		102.1%	103.6%	94.9%	
財源内訳	9,646,080	9,851,632	10,202,750	9,684,000	
一般財源	9,646,080	9,851,632	10,202,750	9,684,000	
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明	-				
④ コストに関する補足説明	なし				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 自治体独自の条例等例規整備や法律、政令及び省令等の改正に伴う事務事業への対応のほか、既存例規の改廃など、職員の法制執務能力はより一層の向上が求められており、能力の向上に向けた課題となっている。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 各種研修等により法制執務能力の向上を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--